

小学校における体育科カリキュラムの開発

ー 協働的プロセスを通じた授業改善の試み ー

学籍番号 249126

氏 名 麓 健志郎

主指導教員 田村 知子

副指導教員 陸奥田 維彦

1. 研究の背景と問題の所在

現行の学習指導要領体育編では「豊かなスポーツライフの実現」に向け、資質・能力の三つの柱を育成することが求められている。国際的にもウェルビーイングに寄与する体育教育の重要性が高まる中、実習校である国立大学附属小学校は、教員の入れ替わりが激しく、個人の専門性に依存した「個人商店」的な教育実践に留まりやすいという課題を抱えている。

現状、実習校の教員は多忙を極め、体育の授業準備に十分な時間を割くことが困難であった。加えて、既存の単元配列表は時期の確認ツールに留まり、授業構築や組織的な改善に寄与する「動的なカリキュラム」として機能していなかった。また、体育部員による研究成果が全教員の授業力向上に波及していない点も課題の一つであった。こうした背景から、誰もが活用可能で、学校全体の体育教育の質を高める独自のカリキュラム開発を行うことが求められていた。

2. 研究の目的と概要及び方法

本研究の目的は、実習校の実態に合わせた体育科のカリキュラム開発を行い、その過程における他教員への働きかけの方法を考察することで、開発に必要な協働プロセスを明らかにすることである。実践では、まず体育科の現状を把握し、伝統行事である臨海学舎の「単元構造図」の作成や「めざす子ども像」の設定に取り組んだ。また、体育部員との話し合いによる授業デザインの検討や研究授業を実施した。それらの実践資料をもとに、成果検証として、体育部員へのインタビューや日常的な対話の記録、授業観察を行い、それらの資料をもとに実践の内容を検証し、考察することとした。

3. 先行研究の検討

佐藤（2022）は、カリキュラム・マネジメントを学習指導要領に基づき教育課程を計画・実施・評価・改善する取り組みとしている。特に単元レベルで指導と評価を整理する「単元構造図」の作成が重要だと述べている。また丸山（2014等）は、学校独自のカリキュラム開発には、授業内容に関わる「内容づくり」と、教員がチームで取り組む「組織論」の両方が欠かせないと指摘している。そこでは教員同士の自由な議論や、共に育ち合う「同僚性」の構築が重要であり、体育部員による協働的なプロセスを明らかにすることに大きな意義があると述べている。

4. 実践研究

4.1 実践研究Ⅰ

2024年度の実践研究Ⅰでは、まず実習校の体育科の現状を把握した。単元配列表が授業時期の確認ツールに留まっている課題を踏まえ、伝統行事である臨海学舎を対象に、学習目標や評価規準を体系化した「単元構造図」を一から作成した。合わせて、実習校が目指す「学び上手な子ども」の具体像を、体育科として「挑戦意欲」「レジリエンス」「責任ある行動」の三つの姿で設定した。さらに、体育部による研究授業を複数学年で同日に実施し、学年間の系統性やつながりを検討した。授業では、運動を「する」だけでなく「みる・支える・知る」といった多様な関わり方が見られ、主体的に運動に参加する姿が確認された。これにより、単元構造図が学校教育目標と日々の授業を接続する有効な手立てとなり得ることが明らかとなった。

4.2 実践研究Ⅱ

2025年度の実践研究Ⅱでは、作成した単元構造図の汎用性の検証とめざす子ども像を意識した授業デザインに取り組んだ。臨海学舎の指導において他教員に構造図を活用してもらった結果、指導の見通しの明確化や共通理解を促進するツールとして有効であることが確認された。また、めざす子ども像を「挑戦意欲・レジリエンス・責任ある行動・新たな価値の創造」の四つの視点で再構築した。特に「新たな価値の創造」をめざし、算数的視点を取り入れた「ターゲットゲーム」の授業実践では、児童が数量や図形を根拠に運動を再構築する姿が見られた。カリキュラム開発の過程を通じ、教員が個人の経験に頼る「個人商店」から、共に授業を創り上げる「専門的コミュニティ」へと変容した。これにより、教員が主体的に学びを設計する組織的同僚性が構築され、動的なマネジメントサイクルが実質化した。

5. 考察

本研究の考察として、まず「単元構造図」は、学校教育目標を日々の授業へ落とし込むための共通の道具として機能した。これにより、教員の経験の差を問わず「めざす子ども像」について語り合い、個人の経験に頼った授業から組織的な授業改善へと変容するプロセスが示唆された。次に、めざす子ども像を「挑戦意欲」や「新たな価値の創造」といった具体的な資質・能力として再構築したことで、評価の軸が明確になり、子どもの学びを起点とした動的なマネジメントサイクルが実質化した。最後に、報告者のリーダーシップのあり方が正解を提示する専門家から対話を促し環境を整えるファシリテーターへと転換した。専門的な知見を現場に合わせて翻訳し、共通の道具を介して対話を重ねることで、教員が主体的に学びを設計し、共に成長し合う「組織的同僚性」が構築されたことが明らかとなった。

6. 課題と今後の展開

今後は、本研究の成果を全学年・全領域へと広げ、実習校独自の体育科カリキュラムを完成させることが目標である。子どもたちが自分たちで新しい価値を創り出すような学びを確立するとともに、体育部員がカリキュラムを自ら改善する「カリキュラムメーカー」や「カリキュラムとして主体性を発揮できる環境を維持していく。チームで授業改善を支え合い、子どもを育てる喜びを共有できる専門的コミュニティを学校全体に定着させていきたい。